

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,073,900株	2022年3月期	5,927,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期	61,508株	2022年3月期	61,484株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,973,607株	2022年3月期	5,785,232株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	161	△25.5	△264	—	△287	—	△301	—
2022年3月期	216	14.2	△177	—	△114	—	△49	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△50.48		—					
2022年3月期	△8.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	4,015		3,442		85.4	570.61		
2022年3月期	4,372		3,700		84.4	629.06		

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,430百万円 2022年3月期 3,690百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	30百万円	30百万円

(注) 純資産減少割合 0.009

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制の緩和・撤廃により、社会活動の正常化に向けた動きが緩やかに進んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響、米中間題の動向及びその先行き、政策に関する不確実性、世界的な半導体不足、原油高などが世界経済に与える影響、またロシア/ウクライナ情勢の悪化が加わり、より一層の混迷、先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場や官公庁・公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新型コロナウイルス感染症による非接触型営業(インサイドセールス)として、新規顧客の引合い増加を目的としたホームページの刷新・拡充など、時代の変化に合わせた取組みにより、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。

また、継続的に「製品の高付加価値化への取組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しており、『Beyond 5G/6Gの産学協同研究』など、積極的な取組みを行っております。

移動体通信分野におきましては、通信事業者各社のインフラ投資が抑制された影響により、既存製品の需要が減少傾向にあるため、投資を抑えてインフラを拡大する手段としてインフラシェアリングの需要が増加することを見込み、当社はインフラシェアリング関連機器の販売拡大を目指し取り組んでまいります。

海外向け移動体通信設備関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の様々な規制は徐々に解除され、遠隔や対面での新規顧客への提案活動を再開しております。

公共分野におきましては、業務用無線や、災害対策、監視システム向けとしての光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきており、更なる販売拡大を図ってまいります。また、『国土強靱化対策』としての国家プロジェクトへの開発段階からの参画により、長期的、安定的な受注の確保に取り組んでまいります。

その他にも、ドローンビジネス市場に向けた監視ユニットには自社開発技術の投入や、民間衛星ビジネスへの参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業においては、引き続き小形風力発電所の開発の加速を進めてまいりました。当期は多くの業界で世界的な機材調達の遅れが発生している中、当社も同様の影響を受けており、前倒しで機材の調達を行うなどの対策を講じ、開発基数の増加を進めてまいりました。また、資金調達の多様化を進めてきた結果、サステナブル融資等のプロジェクトファイナンスを複数実行することで、当期は新たに43基の小形風力発電所が連系いたしました。一方で、今後、売電による新たな収益基盤を構築するために、売却基数を当期は6基に抑制し、保有基数の増加を推し進めております。

今後も銀行によるプロジェクトファイナンス等による資金調達の多様化を図り、開発体制の強化を図ります。

当社を取り巻くステークホルダーの皆様へ精緻な収益構造、成長性を担保してもらうべく、小形風力発電所の保有を中心とした国内企業では唯一無二の再生可能エネルギー事業におけるビジネスモデル構築を目指し、同事業の組織をはじめとする各種機構、構造改革に着手いたします。同時に1基毎が小規模な小形風力発電所の開発によって、リスク分散や収益性・機動性を確保することで事業リスクの低減を図りつつ、新たな再エネ電源の開発を加速することで、継続的な温室効果ガスの削減に貢献してまいります。

また、次期以降の施策といたしまして、引き続き小形風力発電所の開発の加速に加え、インドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトへの参画など、未来へ向けた電源の多様化にも着手してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、4,918百万円(前年同期比22.3%減)、売上高は、3,294百万円(前年同期比47.2%減)となりました。損益面については、営業損失437百万円(前年同期は営業利益379百万円)、経常損失514百万円(前年同期は経常利益331百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は482百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益148百万円)となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に増加し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測される公共関連市場を販売拡大活動の中心と位置づけ、新規顧客の開拓に注力してまいります。また、新たな市

場への参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

当社グループは、再生可能エネルギー事業に加え環境事業全般について国内にとどまらず、東南アジアを中心とした海外での展開を積極的に検討しており、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様へESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けた積極的な挑戦をしてまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、世界的な半導体や非鉄金属材料の品薄による納期遅れ対策として、顧客の前倒し発注が増加したため、受注高は4,337百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

しかし、売上高については、直近の電子部品等の調達難への対策を講じるも影響は避けられず、一部部品の納期遅れによる売上の期ずれなどにより、期初計画には届かず、2,713百万円（前年同期比34.4%減）となり、セグメント利益は78百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

b. 再生可能エネルギー事業

当期は小形風力発電所において43基の連系を行いました。一方で、小形風力発電所の売却を6基に抑制したこと、及び前期（2022年6月）に北海道登別市の大型太陽光発電所を売却した反動から前期に比して売上高の減少となりました。受注高は、580百万円（前年同期比71.0%減）、売上高は580百万円（前年同期比72.4%減）、セグメント損失は69百万円（前年同期はセグメント利益178百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（総資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、8,636百万円となりました。

これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、商品及び製品、投資有価証券が増加したためなどであります。

（負債）

当連結会計期年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加し、3,634百万円となりました。

これは主に、未払金、支払手形及び買掛金が減少したものの、長期借入金が増加したためであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し、5,002百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入や貸付金の回収による収入などがあったものの、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ975百万円減少し、1,055百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は1,883百万円（前年同期は16百万円の資金支出）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加によるもの等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は273百万円（前年同期は165百万円の資金支出）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出等があったためあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,150百万円（前年同期は170百万円の資金支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入等があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの電子・通信機器事業では、5G関連市場、官公庁、及び公共プロジェクト関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規の市場や顧客開拓にも力を入れ、業績の拡大を目指してまいりました。

しかし、昨今の世界的な半導体や非鉄金属材料の品薄状況が続いており、部材入手の対策を講じるも影響は避けられない状況でございます。顧客からの契約納期に関しましても部品納期の影響で製品納期を後倒しされた契約が増加しており、次期売上高へも影響すると想定しております。

そうした中、各市場への拡販活動に加え新規市場への開拓を行った結果、市場からの認知度も高まり顧客からの大型引合いが増加していること、防衛費が2027年度までに国内総生産（GDP）比2%に増額することを想定すると、部品材料の品薄状況が落ち着いてきた際には、売上高の増加が期待できると確信しております。

このような背景から、今後は従来のモジュール・コンポーネント規模の提案から、装置、サブシステム、さらにはより大規模なシステムによる「ワンストップでお客様の問題を解決するソリューション型の提案」を行い、「製品の高出力価値化」と業績の拡大を目指すために、従来からの「アナログ・高周波技術」と、「デジタル信号処理技術」の融合、及び「戦略パートナーとの共同開発」をさらに進めてまいります。

さらにベトナム子会社においては、「新鋭設備の導入」と従業員の教育・訓練により、通信・放送インフラにおいては特に重要な品質に関して、「最高レベル品質」の製品を低価格で提供することにより、海外の大手顧客に訴求し、受注の拡大を目指してまいります。

これらの経営戦略により、安定した経営基盤の確立と事業領域の拡大を推進してまいります。

再生可能エネルギー事業では、再生可能エネルギーの普及拡大と脱炭素社会の実現に貢献するべく、小形風力発電所や太陽光発電所の開発を積極的に推進しており、これまで主に北海道において小形風力発電所の開発に注力しております。

しかしながら、中国での新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより小形風力発電所機器の納入に通常よりも期間を要する状況が発生しているほか、ロシア/ウクライナ情勢の悪化が長期化していることによる機器部品への影響も危惧される状況が続いております。

当期は、このような環境下においても、小形風力発電所の開発をより加速させるための強固な開発体制の構築に取り組んでまいりました。その強化策の1つとして、金融機関からのサステナビリティ融資などの複数のプロジェクトファイナンスが実現し、新たに43基が連系しました。

また、当期は売却基数を抑制し保有基数の増加を推し進めております。この取り組みを加速させることにより、今後売電による安定的な収益を確保し、新たな収益基盤の確立を目指しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）導入に向けて小形風力発電所の保有を中心とした国内企業では唯一無二の差別化された再生可能エネルギー事業へ挑戦してまいります。

また、固定買取価格制度による売電価格が下落している現状ではありますが、太陽光発電所の新規開発に取り組

んでおり、発電所用地の確保から電力会社への売電までを一貫して管理する新しいビジネスモデルの構築を進めております。地域に密着した太陽光発電所の開発を推進すべく、発電所用地の確保から、電力会社への売電開始まで、一貫した管理体制を整えることは当たり前のこと、新しいビジネスモデルへの挑戦を設置地域の皆様と共に推進し、地域社会への貢献をしております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は6,035百万円、営業利益は66百万円、経常利益は7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4百万円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,060,604	1,055,068
受取手形、売掛金及び契約資産	2,205,186	1,371,660
商品及び製品	781,903	2,208,403
仕掛品	1,077,617	999,891
原材料及び貯蔵品	482,925	843,908
前渡金	57,205	83,993
その他	172,694	353,946
貸倒引当金	△27,692	△28,607
流動資産合計	6,810,444	6,888,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	527,933	553,616
減価償却累計額	△379,316	△399,192
建物及び構築物（純額）	148,617	154,423
機械装置及び運搬具	386,774	418,077
減価償却累計額	△189,356	△207,331
機械装置及び運搬具（純額）	197,417	210,745
工具、器具及び備品	936,939	1,088,975
減価償却累計額	△766,358	△863,189
工具、器具及び備品（純額）	170,580	225,785
土地	315,686	298,130
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	832,302	889,085
無形固定資産		
営業権	5,539	5,539
ソフトウェア	57,316	51,519
その他	0	0
無形固定資産合計	62,856	57,059
投資その他の資産		
投資有価証券	186,910	356,541
長期貸付金	187,457	50,000
繰延税金資産	108,460	109,069
その他	139,124	283,615
投資その他の資産合計	621,953	799,226
固定資産合計	1,517,112	1,745,371
繰延資産		
株式交付費	29,985	1,984
開発費	12	—
開業費	1,843	671
繰延資産合計	31,841	2,656
資産合計	8,359,398	8,636,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,884	591,995
短期借入金	146,655	270,332
1年内返済予定の長期借入金	267,873	279,298
リース債務	4,965	4,822
未払金	211,349	90,575
未払法人税等	67,927	21,275
契約負債	42,782	67,510
前受金	36,709	23,009
賞与引当金	100,980	47,981
製品保証引当金	55,986	48,386
その他	150,038	72,257
流動負債合計	1,786,153	1,517,444
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	584,527	1,566,520
リース債務	14,302	8,810
退職給付に係る負債	255,023	277,579
資産除去債務	15,243	13,127
その他	161,634	150,664
固定負債合計	1,130,731	2,116,703
負債合計	2,916,884	3,634,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485,241	2,535,100
資本剰余金	1,683,419	1,692,213
利益剰余金	1,273,405	790,618
自己株式	△61,373	△61,394
株主資本合計	5,380,693	4,956,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,354	△45,035
為替換算調整勘定	36,285	77,159
その他の包括利益累計額合計	51,639	32,124
新株予約権	10,180	11,767
非支配株主持分	—	1,716
純資産合計	5,442,513	5,002,146
負債純資産合計	8,359,398	8,636,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,236,197	3,294,497
売上原価	4,569,699	2,404,753
売上総利益	1,666,497	889,743
販売費及び一般管理費	1,287,486	1,326,962
営業利益又は営業損失(△)	379,011	△437,218
営業外収益		
受取利息	4,138	4,770
受取配当金	527	597
受取保険金	22,479	6,238
為替差益	—	43,041
その他	11,765	11,977
営業外収益合計	38,911	66,625
営業外費用		
支払利息	24,850	30,319
為替差損	7,892	—
持分法による投資損失	3,794	20,288
営業外支払手数料	—	43,900
投資事業組合運用損	10,400	6,934
株式交付費償却	21,568	29,412
その他	17,865	13,443
営業外費用合計	86,372	144,297
経常利益又は経常損失(△)	331,550	△514,890
特別利益		
固定資産売却益	478	45,000
投資有価証券売却益	40	40,305
特別利益合計	519	85,305
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	—	8,525
減損損失	—	17,556
投資有価証券評価損	25,940	—
特別損失合計	25,940	26,081
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	306,128	△455,667
法人税、住民税及び事業税	73,654	18,902
法人税等調整額	83,776	6,502
法人税等合計	157,430	25,404
当期純利益又は当期純損失(△)	148,697	△481,071
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,716
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	148,697	△482,787

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	148,697	△481,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,507	△60,390
為替換算調整勘定	41,693	40,874
その他の包括利益合計	49,201	△19,515
包括利益	197,899	△500,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,899	△502,302
非支配株主に係る包括利益	—	1,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,423,857	1,662,065	1,124,707	△61,373	5,149,257
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△40,029	—	—	△40,029
新株の発行	61,384	61,384	—	—	122,768
自己株式の取得	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	148,697	—	148,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	61,384	21,354	148,697	—	231,436
当期末残高	2,485,241	1,683,419	1,273,405	△61,373	5,380,693

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,847	△5,408	2,438	11,227	5,162,922
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	—	—	△40,029
新株の発行	—	—	—	—	122,768
自己株式の取得	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	148,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,507	41,693	49,201	△1,046	48,154
当期変動額合計	7,507	41,693	49,201	△1,046	279,591
当期末残高	15,354	36,285	51,639	10,180	5,442,513

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,485,241	1,683,419	1,273,405	△61,373	5,380,693
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△41,064	—	—	△41,064
新株の発行	49,859	49,859	—	—	99,718
自己株式の取得	—	—	—	△21	△21
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△482,787	—	△482,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	49,859	8,794	△482,787	△21	△424,155
当期末残高	2,535,100	1,692,213	790,618	△61,394	4,956,537

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,354	36,285	51,639	10,180	—	5,442,513
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	—	—	—	△41,064
新株の発行	—	—	—	—	—	99,718
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△21
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△482,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,390	40,874	△19,515	1,586	1,716	△16,212
当期変動額合計	△60,390	40,874	△19,515	1,586	1,716	△440,367
当期末残高	△45,035	77,159	32,124	11,767	1,716	5,002,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	306,128	△455,667
減価償却費	182,870	197,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,801	△52,985
製品保証引当金の増減額(△は減少)	31,757	△7,599
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,722	22,555
受取利息及び受取配当金	△4,665	△5,367
支払利息	24,850	30,319
株式交付費償却	21,568	29,412
固定資産売却損益(△は益)	△478	△45,000
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	25,940	—
持分法による投資損益(△は益)	3,794	20,288
投資事業組合運用損益(△は益)	10,397	6,934
減損損失	—	17,556
売上債権の増減額(△は増加)	△567,642	833,732
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,688	△1,814,910
前渡金の増減額(△は増加)	△11,971	△43,140
仕入債務の増減額(△は減少)	205,694	△111,295
未払金の増減額(△は減少)	△41,202	△115,469
契約負債の増減額(△は減少)	42,782	24,728
前受金の増減額(△は減少)	△31,380	△9,134
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△40,305
未払又は未収消費税等の増減額	△180,439	△245,542
長期未払金の増減額(△は減少)	20,979	△1,274
その他	△2,086	△42,447
小計	24,128	△1,806,895
利息及び配当金の受取額	2,857	3,568
利息の支払額	△14,285	△26,720
法人税等の支払額	△66,653	△67,203
法人税等の還付額	37,155	13,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,798	△1,883,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,658	△199,844
有形固定資産の売却による収入	1,768	45,000
無形固定資産の取得による支出	△14,821	△24,369
投資有価証券の取得による支出	△11,204	△224,269
投資有価証券の売却による収入	50,030	47,707
貸付金の回収による収入	—	124,933
貸付けによる支出	△50,995	△41,646
敷金及び保証金の差入による支出	△52,298	△15,844
敷金及び保証金の返還による収入	—	13,177
その他	4,331	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,847	△273,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	117,465	123,676
長期借入れによる収入	394,124	1,321,279
長期借入金の返済による支出	△335,299	△371,763
リース債務の返済による支出	△480,316	△11,962
株式の発行による収入	121,876	99,718
配当金の支払額	△39,374	△40,670
株式交付費の支出	△2,055	△1,411
制限付預金の引出による収入	53,480	29,762
その他	0	1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,098	1,150,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,593	31,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,150	△975,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,990	2,030,839
現金及び現金同等物の期末残高	2,030,839	1,055,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上高と割賦債務の相殺額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上高と支払リース料の相殺額」に表示していた△9,660千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社多摩川ホールディングス)、子会社17社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、小形風力発電所をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び電力の売電を主たる事業とした「再生可能エネルギー事業」の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「再生可能エネルギー事業」は、小形風力発電所をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び電力の売電を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネル ギー事業			
売上高					
モバイル通信インフラ	1,237,545	—	1,237,545	—	1,237,545
官公庁	1,086,189	—	1,086,189	—	1,086,189
公共プロジェクト	992,859	—	992,859	—	992,859
FA・計測・その他	819,064	—	819,064	—	819,064
太陽光発電所	—	1,245,718	1,245,718	—	1,245,718
風力発電所	—	844,708	844,708	—	844,708
顧客との契約から生じる収益	4,135,658	2,090,427	6,226,086	—	6,226,086
その他の収益	—	10,111	10,111	—	10,111
外部顧客への売上高	4,135,658	2,100,538	6,236,197	—	6,236,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,135,658	2,100,538	6,236,197	—	6,236,197
セグメント利益	607,512	178,482	785,994	△406,983	379,011
セグメント資産	4,539,364	3,116,898	7,656,263	703,135	8,359,398
その他の項目					
減価償却費	115,141	67,101	182,243	627	182,870
持分法投資損失(△)	—	△3,794	△3,794	—	△3,794
持分法適用会社への投資額	—	160,045	160,045	—	160,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,901	—	109,901	5,916	115,817

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△406,983千円は、未実現利益等の調整額1,053千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△408,037千円であります。

(2)セグメント資産の調整額703,135千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業			
売上高					
モバイル通信インフラ	909,169	—	909,169	—	909,169
官公庁	584,956	—	584,956	—	584,956
公共プロジェクト	650,427	—	650,427	—	650,427
FA・計測・その他	569,218	—	569,218	—	569,218
太陽光発電所	—	246,503	246,503	—	246,503
風力発電所	—	323,211	323,211	—	323,211
顧客との契約から生じる収益	2,713,772	569,714	3,283,487	—	3,283,487
その他の収益	—	11,010	11,010	—	11,010
外部顧客への売上高	2,713,772	580,725	3,294,497	—	3,294,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,713,772	580,725	3,294,497	—	3,294,497
セグメント利益又は損失(△)	78,214	△69,581	8,632	△445,851	△437,218
セグメント資産	4,272,533	3,498,708	7,771,241	865,052	8,636,293
その他の項目					
減価償却費	132,460	61,215	193,676	4,040	197,717
持分法投資損失(△)	—	△20,288	△20,288	—	△20,288
減損損失	—	17,556	17,556	—	17,556
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,704	—	186,704	24,503	211,207

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△445,851千円は、未実現利益等の調整額1,464千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△447,315千円であります。

(2)セグメント資産の調整額865,052千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	926円00銭	829円73銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	25円70銭	△80円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円36銭	－銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	148,697	△482,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	148,697	△482,787
普通株式の期中平均株式数(株)	5,785,232	5,973,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	317,139	－
(うち新株予約権(株))	(317,139)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。